

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間		第86期 第1四半期 連結累計期間		第85期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,178,122		7,174,429		27,608,893
経常利益	(千円)		186,063		311,524		1,217,003
四半期(当期)純利益	(千円)		95,757		149,123		684,811
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		313,787		537,177		716,459
純資産額	(千円)		14,094,172		14,903,661		14,441,140
総資産額	(千円)		27,136,699		29,865,389		30,037,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.69		5.75		26.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		46.6		44.7		43.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国経済の回復基調も鈍化し始め、欧州債務危機の波及やアジア諸国の経済減速傾向により順調とは言えない状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、復興需要による景況感の改善は見られるものの、原油価格の高騰や長期化する円高基調、更には新興諸国との競合激化など厳しい状況におかれましては、

このような経済情勢の下、当社グループにおきましては、新たに国内では塗料製造会社を、また海外ではインドに自動車関連部材製造会社を連結子会社に加え、業容の拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高は7,174百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は255百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は311百万円（前年同期比67.4%増）となり、四半期純利益は149百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

自動車製造設備と製靴関連の大型設備物件の受注があったこと、また設備製造効率の改善も進めました。

当部門の売上高は、538百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失は29百万円（前年同期の営業損失は48百万円）となりました。

・化成品部門

国内においては復興需要やエコカー補助金の政策支援により自動車生産は好調に推移し、中国においても堅調に推移したことにより、自動車製造関連部材の販売は増加しました。また建築関連資材も好調に推移しました。

当部門の売上高は、1,578百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は203百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

・化学品部門

震災復興需要に伴う製造業の操業レベルの回復により、一般工業用ケミカルの販売が増加しました。

当部門の売上高は、1,235百万円（前年同期比16.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期の営業損失は41百万円）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の販売は中国及び国内共堅調に推移したものの、家電用防音材の販売はタイの洪水による需要減及び原材料価格高騰や現地メーカーとの競合等の影響を受けました。

当部門の売上高は、2,421百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は66百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

・化工品部門

カーケア関連ケミカルの販売は堅調に推移しましたが、薄型テレビを主体とするデジタル家電製品の販売低迷が大きく影響し、ファインケミカルの販売は減少しました。

当部門の売上高は、754百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

・その他部門

中国及びロシア向けケミカル品貿易は堅調に推移しました。
当部門の売上高は、644百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は19百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ171百万円減少し、29,865百万円となりました。主な要因は、平成24年3月分の営業債権の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（305百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ634百万円減少し、14,961百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（250百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ462百万円増加し、14,903百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加（277百万円）によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,724,000	25,724	
単元未満株式	普通株式 195,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	882,000		882,000	3.29
計		882,000		882,000	3.29

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,584	4,861,966
受取手形及び売掛金	8,684,017	8,378,766
商品及び製品	2,008,950	2,295,773
仕掛品	36,163	100,447
原材料及び貯蔵品	532,667	541,835
繰延税金資産	177,622	183,233
その他	703,461	584,705
貸倒引当金	13,534	16,466
流動資産合計	17,249,934	16,930,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,704,005	5,841,656
減価償却累計額	3,012,044	3,098,996
建物及び構築物(純額)	2,691,960	2,742,660
機械装置及び運搬具	3,230,454	3,460,406
減価償却累計額	2,301,958	2,421,181
機械装置及び運搬具(純額)	928,495	1,039,225
土地	4,301,716	4,319,717
リース資産	375,025	440,973
減価償却累計額	128,662	158,362
リース資産(純額)	246,363	282,610
建設仮勘定	103,378	154,794
その他	2,671,033	2,782,767
減価償却累計額	2,311,156	2,370,489
その他(純額)	359,877	412,277
有形固定資産合計	8,631,792	8,951,285
無形固定資産		
リース資産	27,958	23,840
その他	33,486	116,826
無形固定資産合計	61,444	140,667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,439,198	3,380,585
長期貸付金	238,000	67,179
繰延税金資産	2,619	3,177
その他	606,131	584,421
貸倒引当金	191,822	192,189
投資その他の資産合計	4,094,127	3,843,173
固定資産合計	12,787,365	12,935,126
資産合計	30,037,299	29,865,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,191,949	5,068,823
短期借入金	4,531,899	4,281,430
リース債務	136,444	152,010
未払法人税等	195,118	147,283
賞与引当金	329,272	187,753
繰延税金負債	1,209	153
その他	1,123,638	1,039,530
流動負債合計	11,509,532	10,876,984
固定負債		
長期借入金	2,480,000	2,480,000
リース債務	150,992	169,253
繰延税金負債	206,994	191,791
退職給付引当金	971,846	963,133
役員退職慰労引当金	197,311	201,072
負ののれん	25,774	21,879
資産除去債務	13,201	13,512
その他	40,505	44,099
固定負債合計	4,086,625	4,084,742
負債合計	15,596,158	14,961,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,433,680	8,512,797
自己株式	201,393	201,459
株主資本合計	12,710,891	12,789,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018,090	988,095
繰延ヘッジ損益	18,598	73
為替換算調整勘定	706,390	428,974
その他の包括利益累計額合計	330,297	559,193
少数株主持分	1,399,951	1,554,525
純資産合計	14,441,140	14,903,661
負債純資産合計	30,037,299	29,865,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,178,122	7,174,429
売上原価	4,459,559	5,327,093
売上総利益	1,718,562	1,847,336
販売費及び一般管理費	1,510,065	1,591,891
営業利益	208,497	255,445
営業外収益		
受取利息	5,643	7,310
受取配当金	13,839	15,581
負ののれん償却額	4,009	4,009
持分法による投資利益	-	24,064
デリバティブ評価益	11,246	13,718
その他	18,829	26,586
営業外収益合計	53,568	91,270
営業外費用		
支払利息	14,308	17,686
持分法による投資損失	28,427	-
為替差損	22,261	8,886
その他	11,004	8,618
営業外費用合計	76,001	35,190
経常利益	186,063	311,524
特別利益		
固定資産売却益	2,397	-
特別利益合計	2,397	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	188,461	311,524
法人税、住民税及び事業税	60,037	113,615
法人税等調整額	2,118	5,426
法人税等合計	57,919	119,041
少数株主損益調整前四半期純利益	130,542	192,483
少数株主利益	34,785	43,359
四半期純利益	95,757	149,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,542	192,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,459	30,456
繰延ヘッジ損益	1,303	18,525
為替換算調整勘定	109,503	393,132
持分法適用会社に対する持分相当額	16,585	543
その他の包括利益合計	183,244	344,694
四半期包括利益	313,787	537,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,038	391,272
少数株主に係る四半期包括利益	55,749	145,904

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるインドのPARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	85,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	93,165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
減価償却費	161,136千円	減価償却費	184,584千円
負ののれん償却額	4,009 "	負ののれん償却額	4,009 "

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	509,540	1,150,931	1,063,921	2,071,842	744,692	5,540,927	637,194	6,178,122		6,178,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	56,210	10,261	12,662	408	79,605	25,445	105,051	105,051	
計	509,603	1,207,141	1,074,183	2,084,504	745,101	5,620,533	662,640	6,283,174	105,051	6,178,122
セグメント利益又は 損失()	48,074	117,552	41,846	153,494	11,541	192,667	15,829	208,497		208,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	538,927	1,578,428	1,235,605	2,421,600	754,915	6,529,476	644,952	7,174,429		7,174,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高		31,878	11,008		30	42,918	29,518	72,436	72,436	
計	538,927	1,610,307	1,246,613	2,421,600	754,945	6,572,394	674,471	7,246,866	72,436	7,174,429
セグメント利益又は 損失()	29,435	203,264	6,055	66,535	1,919	236,228	19,216	255,445		255,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円69銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,757	149,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,757	149,123
普通株式の期中平均株式数(株)	25,919,319	25,918,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。